

(単位 億円)

発行 限度	保 証 充 当 限 度				
	限 度	商 手	貸 付	外 為 貸	政 府 貸 付 金
改訂前 四、七〇〇	六、一〇〇	六〇〇	二、五〇〇	一、三〇〇	四〇〇
改訂後 五、一〇〇	七、五〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	九〇〇	四〇〇
					国 債 一、二七〇

右の改訂により、発行限度は四〇〇億円の引上をみると共に、これに応じて保証充当内容も夫々変更されたが、特に対民間関係の枠は商手、貸付、外為貸を通じ四、四〇〇億円に据置かれた一方、対政府関係では国債引当の限度額の大幅拡張により三、一〇〇億円と一、四〇〇億円の増加をみた点、今後の銀行券発行の方向を示唆するものとして注目を惹いた。

## 昭和二十八年一月

### 国内経済概観

#### 一、概 況

#### 二、生 産

生産は季節的に減少——自然流量低下のため電力事情悪化、石炭は増炭せるも需要低調——在庫は増減区々

#### 三、食 糧

米の供出量は供出確保目標を突破——昭和二十八米穀年度の改訂需給計画

#### 四、貿易及び外国為替収支

輸出実績は前年同期比二七%減の低調——輸入実績は前月比一三三万ドルの減少ながら依然高水準——特需契約高は三三三万ドルと順

国内経済調査(上) 昭和二十八年一月

調——外国為替収支は四一百万ドルの支払超過——外国為替売買相場改訂

#### 五、商況、物価

商況は概ね堅調——小売市況は順調——駅頭滞貨再び増大——内航市況は著しく回復——消費者米価引上に物価指数は反騰——株式市況は投機買傾向益々濃化

#### 六、財政、金融

政府資金は大幅受超に転ず——外国為替資金は引続き資金繰緩慢——市中銀行の預金貸出ともに停頓——期限付輸出手形買相場の設定及び外国為替引当貸付制度の制定

#### 七、通 貨

銀行券の還流極めて良好

#### 八、特殊事項

昭和二十八年年度予算案の概要

#### 一、概 況

旧臘来活況を呈した商況は更年後さすがに落着きを示したが、主要商品価格は概ね堅調を持續し、生産の減少も季節的減産の域に止まり、工場在庫にも顕著な変化は認められなかった。しかしながら繊維、鉄鋼をはじめ、商況堅調の裏面には操短の継続や業界の協調による価格支持が指摘される一方、輸出の減退、輸入の高水準持續による引つづく国際収支の逆調については益々各方面の関心を深め輸出競争力培養のため、基礎物資としての石炭価格の引下が論議されるに至ったが、為替及び金融面に於ても外国為替売買相場の改訂が行われた外、来月より日本銀行の外国為替引当貸付制度が実施されることとなった。

政府資金は供米の一巡、諸支払の低調に大幅の引揚超過となり、銀行券も年末資金の順調な還流に月中五六七億円を収縮、還取率は例年に比し特に良好であった。

一方証券界は依然として買気極めて旺盛、株価出来高とも躍進したが、採算を

無視した投機的傾向は益々強くなり、今後の動向について真に注目を要する段階に立至つた。

## 二、生産

(生産は季節的に減少)

一月の鉱工業生産は經濟審議庁の速報によれば昭和九一十一年基準一三三・三と十二月(速報指数一四一・八はその後修正され確定指数は一四三・四と戦後最高)に比し七%の低下を示した。

これを業種別にみれば、石炭の増産による鉱業の上昇(前月比二五・五%増)を除き、製造工業では金属が概ね横這いに推移したほか、各部門とも軒並み減産し、印刷の対前月比一七・三%減をはじめ、機械、窯業、紡織、食料などいずれも一〇%以上の著減をみた。

主要品目につき主なる動きをみれば、まず鉄鋼においては前月高炉三基の稼働再開を見たことにより、高炉銑の生産が増加(前月比八%増)し鋼塊も略々前月水準を維持したが、製品では普通鋼々材(三五四千トン同五%減)を首め特殊鋼々材、亜鉛引鉄板等概して減産したものが多く、非鉄金属でも亜鉛の増産(五、七二四トン同五%増)を除き電気銅(六、二一四トン同七%減)電気鉛(一、五二四トン同三%減)電気亜鉛(三、八三二トン同七%減)アルミニウム(三、一〇四トン同八%減)等いずれも減産した。機械も依然として全般的に低調で、僅かに鉱山機械、小型自動車が増加したにとどまつた。化学工業では春肥需要期を控えて硫酸一四六千トン(前月比二一%増)石灰窒素三九千トン(同二二%増)過燐酸石灰一〇五千トン(同八%増)といずれも増産となり、前月の不振を脱したがカーバイドのみは電力使用制限の影響をうけて前月比三〇%の著減を示した。ソーダ部門では、板硝子生産の好調(五七五千箱前月比保合)をうけてア法工場においてソーダ灰生産に重点を置いた関係もあつて依然ソーダ灰が増産を示したのに対し、苛性ソーダは前月比四%方減少をみた。セメントも漸く内需の減退期に入り工場が恒例の設備修理にとりかかつた関係上四九六千トンと対前月比一九%の大幅減産を示した。繊維においても、最近輸出引合の活潑な人絹糸が微増したほかは原糸は軒並みに生産減を呈した。特に綿糸は操短棒が前月の一六五千梱から当月一五〇千梱に縮小

された事情もあり、純綿糸生産一四六千梱と前月比一〇%の減産となつた。その他は人絹糸の一%増を除けばスフ一%減、スフ糸三%減で毛糸は一三%の大幅減産であつた。また織物では綿織物は横這い程度に推移したが人絹織物(前月比四%減)、スフ織物(同一五%減)、毛織物(同五%減)等それぞれ生産の減少をみた。なお生糸は繭端境期の関係から前月比三七%の激減を示した。

右の如く当月の鉱工業生産は概して減産したものが多く一部には電力使用制限の影響も見られたが主たる原因は正月休みによる稼働日数の減少に求められ総体として季節的減産の域を出てなかつたものと認められる(二十六年一月及び二十七年一月の対前月比較はそれぞれ、七%下落および一〇%下落となつている)。ただ昨年に比べやや趣を異にしているのは昨年同月わずかに前月比三%の低下にすぎなかつた紡織工業が本年は一二・四%と顕著な減産をみた点であるが、これは昨年同期における紡織生産が趨勢としてはなおアップカーブを辿つていたのに対し本年は人為的な生産抑制がとられるに至つていたためである。

(自然流量低下のため電力事情悪化、石炭は増炭せるも需要低調)

前月来の渇水は当月に入りますます激化し、中旬には降雨と気温上昇より若干回復したものの全国平均出水率は、月間平均八九%(上旬八三%、中旬一〇二%、下旬八四%)と平水を大幅に下廻り、水力発電は二、二〇三百万キロワット時と前月に比し約一〇%の減少を示した。このため火力発電の前月に引つづくフル運転(月中火力発電は一、二〇三百万キロワット時、戦後最高)にも拘らず、受電をふくめた事業用総発電量は三、五一二百万キロワット時と前月に比し七%減となつた。

かくの如き電力事情の悪化に伴い、需給は頗る逼迫したので、一月九日から北海道、四国、九州を除く各地区に対し電力需給調整規則に基く使用制限が適用せられ、電気ポイラー、暖房用、電熱器等の禁止、点燈時における動力の使用禁止、休電日の増加等の措置がとられた。これは一般産業の生産活動に若干の影響を与えたものと見られるが、全体としては石炭事情の好転や重油転用の進展等によりさして支障なきを得たものと認められる。

一方石炭はスト明け後の増産意欲から、正月休みによる稼働日数の低下にも拘

らず、月中出炭は、四、二六四トン(本年度の最高)と、前月比三七%増、昨年同月に比しても約一五三三トン方増炭し、極めて好調な生産回復振りを示した。

これに対し、需要は最盛期にも拘らず、予想外に振わず、月中荷渡量は三、九三八トンにとどまり、結局月末全国総貯炭は一、三八三三トンと前月比三二六六トンの大幅増加を示した。このような荷渡の低調は、大口消費工場の貯炭(二、五一五トン、前月比一一四四トンの減少)が概ね正常水準にあり買進みの必要がないこと及び更年来にわか問題化した高炭価は正対策の具体化を期待するいわば先安期待の買控え傾向が一般に現われていることの結果とみられる。なお炭労ストによる石炭不足のため十一月下旬以降時間供給を実施してきたガスは十二月三十一日より無制限供給にかえり、国鉄も一月十日には平常ダイヤに復帰した。

#### (在庫は増減区々)

主要物資の製品在庫は品目により増減区々の動きを示しているが、主なる動きを見れば次のごとくである。

(一) 繊維製品は生産減と春物需要増を映して綿織物の保合以外は軒並み在庫の減少をみ、就中人絹糸は輸出の好調もあり前月末比八%減となった。

(二) 他方在庫が生産の増減と逆の動きを示したものもあり、セメント、板ガラス、電気鉛、亜鉛、苛性ソーダにあつては生産減に拘らず在庫増を示し、硫酸は逆に生産は増加したが、在庫は減少した。セメント、板ガラスの在庫増は冬季の建築活動減退期における需要低調に基因するものであり、電気鉛、亜鉛、苛性ソーダ等の在庫増は市中荷もたれによる出荷不振に基くものと認められ硫酸の大幅の減少は春肥需要の活潑化によるものであつて、季節的事情を強く反映している。

#### 三、食糧

(米の供出量は供出確保目標を突破)

昨年末現在二五、〇三二千石に達した米の供出は最盛期を過ぎて流石に鈍化、

国内経済調査(上) 昭和二十八年一月

月中供出高は一、四三六千石と著減したが、累計高では当月十日現在遂に供出確保目標(各都道府県別義務供出割当量及び超過供出確保約量の合計二五、四七二千石)を上廻り、月末現在二六、四六七千石(前年同期比三、二八九千石増)遂行率では義務供出割当量に対し一一三・九%(前年同期は九四・七%)供出確保目標に対しては一〇三・九%と好調を示した。

これは超過供出確保のため先に決定された超過供出奨励金石当り二、五〇〇円を二、九〇〇円に引上げ特別集荷制度による販売価格と略々同水準とした外、超過供出を取扱う従来の指定業者(その八五・三%は農協)に対しては石当り一〇〇円の手数料が交付されることに決定されたので、特別集荷指定業者をかねるものは、その集荷米を特別集荷米とせず超過供出米として政府に売却するものが多かつたためと見られる。

一方特別集荷米は、極めて不調で、義務供出完遂後の特別集荷制度が実施に移された府県は当月末現在北海道以下二〇府県に達したがこれにより政府に集荷されたものは二四七千石(うち農協系集荷五一・六%)に過ぎない。これには前記の事由のほか新たに指定を受けた農協系以外の特別集荷指定業者(商人系)の一部が、その集荷米を闇に流している事実が指摘されている。

#### (昭和二十八米穀年度の改訂需給計画)

農林省では当月中旬昭和二十八米穀年度の改訂米穀需給計画を発表した。これは、

(イ) 前米穀年度からの持越量が早場米の供出好調により五四五千石増えたこと、  
(ロ) 工業用需要が一、一四〇千石と約一四〇千石増と見込まれるに至つたこと、  
等の理由から当初計画を改訂したもので、これによれば年度末持越量は七、九七九千石となり、当初計画比三七四千石増、前年度末比は約三三三石減に止まることとなつた。改訂需給計画は次表の如くである。

昭和二十八年度米穀需給計画(自昭和二十七年十一月一日起至二十八年十月)

(食糧庁調)(単位玄米換算)

種別	需給		供給		需		要		差引持越高
	持越	高	買入	入港	計	主食用	工業用	減耗	
内地米	千ト石	七、〇七六・一	二、七五〇・〇〇	三、四二一・〇〇	二、五八五・三三	一、一七一・〇〇	七、九二二・〇〇	二、七五二・一三	七、〇七二・七九
外米	千ト石	九、〇〇三・六〇	一、〇二七・六六	七、九七五・九四	六、九二二・三三	一、〇五三・六〇	一、〇二五・九三	六、八三九・三三	九、〇〇三・六〇
碎米	千ト石	三、三五五・四二	二、八二二・七四	五、一七八・一六	一、〇〇〇・〇〇	二、三三三・三〇	六、〇〇九・〇〇	三、〇六五・九三	三、三五五・四二
計	千ト石	一、二〇一・八八	五、一九五・〇〇	六、三九六・八八	四、八八〇・三三	二、一六六・〇〇	一、〇三三・七三	三、四六六・六六	一、一九六・八八

四、貿易及び外国為替収支

(輸出実績は前年同期比二七%減の低調)

大蔵省速報による当月中の輸出実績は七九百万ドルと前月末関係で著増を示した後を受けて三五百万ドル(三二%)の大幅減少となり前年同月比二七%減、前年中の最低十一月の実績をも一三%下方廻る低水準を示した。品目別に見ると、前月比増加を示したのは、船舶、薬品類、綿糸及び化繊糸等数品目にとどまり、大部分は軒並みに減少、特に生糸絹織物、化繊織物、鉄鋼材、セメント、繊維機械及びミシン、陶磁器等の減少には著しいものがあつた。

当月の輸出実績の減少は、勿論年初という季節的要因による面も多いが、右のごときは明らかに季節的変動の域を超えたものであり、従来の輸出成約高並びに信用状接受高の減退傾向が実績面に現われたものとして、極めて注目せられる。因みに最近の輸出信用状接受高を見れば次のごとくで、当月は前月を更に約四百万ドル下廻り、朝鮮動乱発生以来昨年六月の六九百万ドルに次ぐ低調を示した。特にポンド地域向の顕著な減少は後述のごとき同地域よりの輸入水準の上昇並びにポンド収支との関連においてようやく問題化しようとしている。

輸出信用状接受高の推移

(単位千ドル)

年 月	合 計	内 訳	
		ドル地域	ポンド地域
昭和二十七年 上半期(月平均) 七・九月(月平均)	九五、五〇六 九〇、二九八	二五、二三〇 三四、一六三	五〇、三九〇 三二、五二二
十月	七七、八五六	三二、八〇二	二二、九三〇
十一月	八三、三四六	二八、五二七	三一、八四一
十二月	七九、四八三	三三、五一四	二五、五七一
昭和二十八年一月	七五、六四一	三一、九三九	二〇、一八九

(輸入実績は前月比二三百万ドルの減少ながら依然高水準)

他方輸入実績は、同速報によれば総額一八八百万ドルと輸出実績と同様前月より減少したがその幅は一三百万ドル(六・五%)にとどまり、輸入水準としては依然高位を示している(前年同月比四五%増)。品目別に見れば、原毛及び大豆が前月を上廻る入着を見たほか米、麦、原綿、生ゴム、原皮等も前月より減少したものの引続き好調を示しており、これに加えて前年秋の炭労ストによる石炭の減産対策として緊急買付の行われた石炭とそれを契機として需要増加を見た重油との

輸入増加が目立つている。

右のごとく輸出の不振にも拘らず、輸入は引続き高水準を維持このため通関実績の面における入超額は前々年の八月以来一年半振りに一億ドルを超える巨額を示した。しかも輸入信用状開設高は、十月をピークとして漸減傾向を示しているとはいえ、当月のそれは、前記輸出信用状接受高の七五・六百万ドルに対し一五三・六百万ドルと倍以上にのぼり、特にポンド地域に対する当月輸入信用状開設高は従来圧倒的に多かつたドル地域向のそれに比肩し得る程の額を示している。

輸入信用状開設高の推移

(単位千ドル)

年 月	合 計	内 訳		
		ドル地域	ポンド地域	勘定地域
昭和二十七年 上半期(月平均) 七-九月(月平均)	一三三、五五五 一四九、三二五	七五、六七七 八〇、七三三	三九、〇七八 四七、六九四	三三、三〇〇 二〇、八八八
十月	二二五、九三三	一二五、七七八	六三、二七八	三六、九二七
十一月	一七六、三〇〇	八〇、三九六	五三、八九〇	四一、八一四
十二月	一五七、〇〇九	七二、一七七	五九、六五五	二五、一七七
昭和二十八年一月	一五三、五五二	六三、三三三	六〇、〇三七	三〇、二一五

(特需契約高は三三三百万ドルと順調)

一月五日より二月一日までの一カ月間の特需契約は三三二、八五二千ドルと比較的好調な受注を見た。これは昨年八月以来の最高であり、しかもこのうちドルベース契約が二九、九三六千ドル(九一%)と圧倒的割合を占め、注目せられた。

一月中外国為替収支

貿易取引	受			取			支			払			差引受払(△)超		
	合計	弗	磅	勘定	勘定	勘定	合計	弗	磅	勘定	勘定	合計	弗	磅	勘定
貿易	九〇	四一	二八	一一	一一	一一	一七九	八七	五三	三九△	八九△	四六△	二五△	一八	〇
常取	六六	六〇	五	一	一	一	一八	一一	六	一	四八	四九△	一	〇	〇
引外	六三	五八	四	一	一	一	一六	一九	六	一	四七	四九△	一	〇	〇

増加の主因は前月激減を見たサーヴィス契約が、空軍基地の建設、自動車修理、運輸、荷役等を主として増加した点に求められるが、物資受注も、セメント、硫酸、食料品、木材、兵器等一四百万ドルと前月の一九百万ドルには及ばなかつたものの比較的まとまつた契約がみられた。

(外国為替収支は四一百万ドルの支払超過)

従来外国為替収支には、米、英等外国短期証券の買入償還に伴う受払をも貿易外収支として含め計上していたが、これは保有外貨の運用に基く一時的変形に過ぎないものであり、外貨資金残高の変動要因としての他の収支と同一視することは適当でないという理由から、今後受払中より除外せられることとなつた。したがつて附表【第六巻に収録の「計表」参照】の外国為替受払統計も遡及修正を行い、当月以降収支の分析も右を含まないものによつて行うこととするが、これによれば一月中の受取は一五六百万ドルと前月比九百万ドルの減少、一方支払は前月を三百万ドル上廻つて一九七百万ドルに及び、バランスは払超四一百万ドルと前月比一二百万ドルの払超増加となつた。これはオープン勘定決済による輸入為替の著増を主因として入超額が八九百万ドル(前月比一九百万ドルの増加)の多額にのぼつたのに対し、貿易外為替では駐留軍関係受取の減少によつて受超額が四八百万ドルにとどまつたためである。

かくて貿易収支における入超増大の傾向はいよいよ顕著なものがあるが、従来殆ど出超尻を示していたオープン勘定尻が、同地域向輸出の低調並びに輸入の増加を映じて本月一八百万ドルの入超を記録し、またポンド地域向貿易収支が引き続き相当額の払超となつているのは注目せられる。



ら右のごとき当月の商品市況堅調の要因としては、繊維、化学肥料におけるごとき季節的需要擡頭の反面、操短による需給バランスの回復（綿糸、薄板、線材、銅、ゴム製品）生産者の販売政策、若しくは協調による価格引上げ（鋼材、伸銅品、綿糸、人絹糸、石炭）等供給面における人為的な梃子入れ策が価格維持乃至市況挽回の大きな支えとなつていることを見逃すことが出来ない。

（小売市況は順調）

歳末の繁忙に比べると年初来の売行はさすがに落着をみせてはいるが、通月の売上高は全国百貨店九、三七五百万円と昨年同月比一九・六％増、一般小売商店も昨年実績をやや上廻る好調な成績を収めた向が多かつた。商品別の動きをみると、メリヤス製品、肌着、呉服等繊維製品が比較的順調な売行をみせたが、他方洋家具、裝飾品、家庭用品（食器、コーヒーマット、陶磁器、石油コンロ等）等のほか、特に都市百貨店に於ては電気洗濯器、テレビジョン等の売行が予想外の好調を示したといわれる。

百貨店売上高の昨年対比

（単位千円）

	二十八年一月(A)	二十七年一月(B)	A/B
六 大都市計	六、六〇〇、四五七五	四六四、三二七	一一〇・八
内 家庭用品	六四四、七五六	四六五、一七〇	一一八・六
地方都市計	二、七七四、四二七二	三三五、七九八	一一六・七
内 家庭用品	二一四、六二五	一七五、九四九	一一一・九
全国合計	九、三七四、八八四七	八四〇、一二五	一一九・六

（註）六大都市とは東京、大阪、京都、神戸、名古屋、横浜

（駅頭滞貨再び増大）

国鉄輸送実績は一二、一四三千トンと略々例月並みの推移をみせたが、駅頭滞貨は月末一、三三三三トンと前月末比四五・九％の急増を示した。しかしこれが前述の如く、年初来商況がやや活潑化したことに依る荷動き増加と云うよりも、むしろ越月後の貨物運賃の値上り見越に伴う一時的な出荷増に負うところが大きいとみられる。

（内航市況は著しく回復）

国内経済調査（上）昭和二十八年一月

一方海上輸送に於ては、外航市況は季節的に一部に持直しを示したところもあつたが、全般的には引続き、沈滞商況を脱するに至らなかつた。

然し内航市況は炭労スト解決に伴う、石炭の出荷増に加えて、政府筋の内航低性能船舶七〇隻一〇万重量トンのスクラップ化助成案（外航船を新造する場合、一隻につき、内航船改E型及びそれに準ずるもの二隻の解体を条件とし、且つ新造船建造資金の融資を行う市中金融機関に対して、昭和二十八年年度以降八カ年度を通じて総額一八五、二二〇千円を超えない範囲で利子補給を行う。）の今国会提出決定という好材料があり、市況は著しい回復振りを呈した。

（消費者米価引上に物価指数は反騰）

昨年中を通じてジリ安歩調を辿り年間三・九％の低落を見た東京卸売物価指数は本月一挙に一・八％の反騰を示し注目を惹いた。尤も此の反騰は主として一月一日より実施された消費者米価の改訂（内地精米九・六七％引上げ）に基因するものであり、米穀を除外すれば〇・七％の騰貴に当る。品目別の前月比騰落率及びその主たる理由は次の通りで、昨年中顕著な騰貴を示した建築材料及び燃料が低落し、之に反して昨年二〇％方低落した繊維品が反騰を示すなど注意すべき動きを示している。

食用農産物	(+)	八・八%	消費者米価の改訂
織維品	(+)	二・二%	減産と春夏物需要増
化学製品	(+)	一・〇%	春肥需要
金属及金属製品	保合		
其他食料品	(-)	〇・一%	
雜品	(-)	〇・二%	
燃料	(-)	〇・五%	炭労ストによる木炭割高の訂正
建築材料	(-)	〇・五%	不需要期

一方東京消費者物価指数も総合指数に於ては前月比二・二％高となり食料指数は四・〇％高、住居指数は十二月の家賃地代の改訂を主因に三・一％高となり、其の他は大體保合となつている。

なお国鉄旅客運賃は十五日より約一割方引上げられ、私鉄も之に同調、貨物運

賃は二月から同じく平均一割引上げられることになった。

(株式市況は投機買傾向益々濃化)

大発会後の株式市況は一流株を中心にジリ高を示し、電機、製紙、食品等が物色買の対象となり仕手株も漸次高値を示した。中旬に入つて買気は益々旺盛となり久しく停滞を続けていた水産、繊維、海運等にも割安感から買気が集まり、商社株も合併見越を材料として半ば仕手株化して激しい騰勢を辿る等全面高の模様を呈した。其の後も米国新大統領の就任演説に軍需株が上進、第三次資産再評価期待の鉄道運輸も買進まれ、月末の株価平均は四五六円四三銭、前月末比二五・九%と開所以来の上伸率を示し、出来高も亦十九日には二〇百万株を突破、月平均出来高も一三百万株と云う未曾有の活況を呈した為め、事務処理に難渋を来し遂に二十九日からの後場立会を中止するに至つた。

以上の如く年初来の証券市況は予想外の活況を呈したのであるが、その原因としては昨秋以降年末にかけて多額の資金が民間に撒布され大衆買が極めて旺盛となつたこと、二十八年年度予算案が相当多額の撒超要因を有し財政面からのインフレ配も窺われること、株価の値上りそのものが更に広汎な買入気を誘發し、投機買の傾向が益々濃化したこと等が主因をなしているものとみられ地方の証券会社支店、出張所を通ずる買注文が累増しつつあると云われるのは株式熱の全国的瀰漫を示すものとして注目される。

次に投資信託の状況に就いて見ると月中の設定額は三五億円に上つたが最近の株価傾向に鑑み株式の組入れは一流安定株や電力株等に止め現金設定分を多くして市況の動きを見守つている模様である。

#### 六、財政、金融

(政府資金は大幅受超に転ず)

昨年十月以降供米代金の大量撒布を中心に政府資金は逐月支払超過を続けたが、更年後は供米最盛期が過ぎたのに加え前月諸支払進捗の後を承けて支出も一般に低調であつたため、頃來の基調は一変し、当月政府資金の対民間現金収支尻は五五、九二五百万円に上る大幅受入超過に転じた。

主要会計の収支についてみると、一般会計では租税収入が五六、六六一百万円

に及び、特に年末賞与等の支給を反映した源泉所得税の移納増嵩が目立つた。一方支出面では地方財政平衡交付金(道府県分二一、九〇四百万円)、開発銀行出資(四〇億円)を除いては前月進捗の後を承けて一般的に不振であり、差引三一、二四一百万円の受超となつた。

特別会計では、昨年末までに異例の進捗を示した供米が本月に入つて頭打ちとなつた関係から食糧管理会計の対民間収支尻は頃來の大幅払超傾向から転じて逆に五、三二七百万円の受超に転じた。従つて本会計の資金繰りも漸く緩和され、一般会計から繰入れられた損失補填金(五〇億円)等を併せて月中一二〇億円の借入を減少、月末借入残高は二、〇八〇億円(食糧証券一、三五〇億円、国庫余裕金繰越使用七三〇億円)に収縮した。

なお本月の食糧対民間収支の変容については、一月一日以降内地米の消費者価格が一〇キロ当り六二〇円から六八〇円に引上げられた点も与つている。

次に外国為替資金では前述の如き輸出不振に輸出為替等買取代金支払は三百億円台を割り本年度の最低を記録した。一方輸入為替等売却代金収入は、食糧、原材料等大口輸入決済によつて前月より増加したので、対民間収支尻は一七、四二三百百万円の受超(日銀外為貸オープン勘定分返済額を含む)となつた。

資金運用部においては金融債引受、地方公共団体貸付等例月並で運用面には格別の動きはみられなかつたが、原資面では例年のことながら一月中郵便貯金預託金が一六、五四三百百万円の著増(前年同月一、五〇七百万円)を示し注目された。

(外国為替資金は引続き資金繰り緩慢)

外国為替資金の資金繰りは前記の如き事情による対民間収支の受超を中心に引続き余裕裡に推移したが、このほか防衛分担金等米軍小切手の買収(九、九三三百百万円)、日銀外国為替貸付関係の外貨売買等を含む総合収支においても九、六五五百百万円の受超となつた。この結果外国為替資金証券七〇〇億円のうち一〇〇億円を繰上償還(期日三月末)し、なお月末資金残高二、三七〇百万円を擁して越月した。

(市中銀行の預金貸出ともに停頓)

全国銀行の貸出は月中二億円の微減を示した。これは輸入手形決済資金需要、

酒造、教科書等季節資金需要及び鉄鋼、肥料、化繊等メーカーに対する貸増しがあつた反面、前年末における融資の年明け後の回収が卸商社等の買控え、一部企業の借入金整理傾向等もあつて頗る順調であつたことを示すものと認められる。これを銀行別にみれば債券発行銀行が設備資金、長期運転資金を主としてほぼ例月並の増加を示しているのに対し、大銀行、地方銀行においては輸入手形決済資金の増加八〇億円にも拘らず商手割引の減少を主として月中三八億円の減少を示している。

一方預金は投資の揚超が既述の如く大幅であつた関係から月中三五三億円を減少した。尤も前月末における粉飾増の反動も寡くなく、切手手形の残高を調整した実質預金においては月中二九億円の減少にとどまるが預金増勢が停頓した理由としては、貸出の回収、租税移納等によつて前年末預金に滞留した資金が払戻されたこと、供米代金流入の最盛期が終り消費資金中心に農村預金の引出が多かつたこと、及び年末一時的に増加した金融機関預金が減少したこと等によるものと認められる。これを預金種別にみれば当座、別段、通知預金の減少が著しく、定期預金の増加はほぼ例月並であつた。

右の如き預金貸出停頓の傾向については、毎年季節的に見受けられるところではあるが、本年は例年に比し供米が前年中心に異例な進捗を示した直後であるだけに特に顕著なものが窺われた。従つて市中銀行の資金繰りの上からこれをみると年末資金の順調な回帰にも拘らず、資金繰りは例年ほどに緩和をみず全国銀行に対する日銀貸出は指定預金引揚六五億円(内銀行分二五億円)農中の市中運用資金回収四〇億円もあつて月中一三一億円を増加した。

月中のコール市況をみると、農中、債券発行銀行の一時的余資の放出の外、地銀筋にも引続き資金繰りに余裕を有するものがあり、これらを反映して三十日には二二八億円と従来の最高残高を記録した。

(期限付輸出手形買相場の設定及び外国為替引当貸付制度の制定)

政府及び日銀では輸出貿易の振興に資するため、外国為替銀行においてドル地域及びポンド地域向けの不変信用状に基く期限三カ月以内の輸出手形の買取りを可能ならしめる措置として、次の如く外国為替相場中に右期限付輸出手形の銀

行買相場を設定し、且つこれが買取資金供給の円滑化をはかるため外国為替引当貸付制度を制定二月二日より実施することとした。

(一) 外国為替銀行における右期限付輸出手形の買相場を左の通り定めたこと。

	ドル表示手形	ポンド表示手形
三十日物	三五八円一〇銭	一、〇〇一円一八銭
六十日物	三五七円五〇銭	九九八円七〇銭
九十日物	三五六円九〇銭	九九六円二二銭

右相場は一概払手形買相場に対し、ドル表示手形の場合は年利二%、ポンド表示手形の場合は年利三%の割合で割引き算定せるものである。

(二) 日銀の外国為替引当貸付制度は (イ) 外国為替銀行の適用した買相場により換算した邦貨額の範囲内で右期限付輸出手形を引当として貸付を行い、(ロ) 貸付金利をドル表示のものは日歩五厘(年利一・八二五%)、ポンド表示のものは日歩七厘五毛(年利二・七三八%)とすること。

### 七、通 貨

(銀行券の還流極めて良好)

昨年末大幅の膨脹を示した銀行券発行高は年明け後、還流極めて好調で、一月中の最低日迄の収縮高の年末膨脹額に対する還流率を見ると、左の如くドッジ政策実施第一年度に当る二十四―二十五年度の還流率を凌駕している。

十二月中最低発行日 日より最高発行日 迄の増加高(A)	一月中最低発行日 迄の収縮高(B)	還流率 (B/A)
二十四―二十五年 六三、七三七百万円	五四、二一六百万円	八五%
二十五―二十六年 一〇二、〇九八	六八、六一七	六七
二十六―二十七年 一二七、七一	一〇二、二九七	八〇
二十七―二十八年 一七三、二一六	一五四、六〇三	八九

これは供米一巡券々税収を中心に政資の大幅引揚があつた外、昨年末押迫つての銀行券の膨脹が勤労者の年末給与支給及決済の年末集中傾向の回復などにあつただけに自然年明け後の還流が良好であつたことによるもので、月中収縮高も五六七億円と前年同期(三九三億円)を遙かに上廻つた。

八、特殊事項

(昭和二十八年年度予算案の概要)

政府は昭和二十八年年度予算案を二十九日国会に提出した。本予算案の概要は左の如くであるが、全体として対民間撒超要因を増している点、支出項目に消費的性が強くなっている点、財政の弾力性が減退している点等従来の財政方針と著しく趣を異にしている点が注目される。

- (1) 一般会計予算は歳出入とも九、六〇五億円で前年度に比し二八〇億円の増加に止まり、国民所得に対する規模は前年度より僅かに低下している。尤も従来一般会計から行われた産業投資の一部が新設の産業投資特別会計に肩代りされたので、この点を調整してみれば国民所得に対する一般会計予算の規模は反対に僅かながら増大しているとみられる。
- (2) 防衛関係費は防衛支出金、保安庁経費を併せ一、四五〇億円で、保安隊、警備隊の装備強化を通じて自衛力の漸増が図られているが、問題の安全保障諸費は全額削減されたので、前年度に比すれば三五一億円減少している。然し防衛関係費は前年度から繰越される分が多額に上る見込であるので、実際上の支出見込は反つて本年度を上廻るものとみられる。
- (3) 終戦後停止された旧軍人恩給が明年度から復活されることになり、これに遺家族、留守家族等援護費を加えるとその額は五〇〇億円に達し、前年度の遺家族援護費より三〇八億円の大幅増加となつている。
- (4) 財政投出資計画は総額三、〇五五億円で前年度比二五六億円の増加となつている。然しながらその支出内容についてみると、電源開発公社、国鉄、電通等の公企業、農林漁業、中小企業等の各金融公庫への出資並びに地方債引受等は前年度比増加しているのに対し、開銀、輸銀への出資及び金融債の引受は減少している。
- (5) 又右の財政投出資に関連する資金調達面をみると、租税収入を引当とする純粋な財政出資が減少している反面、新たに特別減税公債(三〇〇億円)鉄道債券(二二〇億円)電信電話債券(一〇〇億円)等が発行されることとなつており、又見返資金、資金運用部の保有公債の売却も前年度に引続き予定されている。

なお本年度の財政投出資については、新たに産業資金特別会計が設置され、見返資金を吸収すると共に右の特別減税公債発行代り金を受入れて開銀、輸銀、電源公社に対する出資に運用することとされている。

- (6) 外国為替資金会計に付ては、明年度の国際収支を四五百万ドルの受取超過と見込み、之に見合う外国為替資金の円資金不足は借入調達とし、インヴェントリー・ファイナンス方式を廃止している。之に伴い借入限度も五〇〇億円拡張し二、五〇〇億円に引上げられる。
  - (7) 食糧管理会計においては甜菜糖、澱粉のほか、新たに飼料、菜種等農産物の買上げが予定され、之に伴つてその所要運転資金を調達するため年度末借入限度を一〇〇億円引上げている。
  - (8) 従来都道府県財政の負担となつていた義務教育職員給与費が全額国庫負担に切替えられるが、本年度は特に富裕入都府県には負担しない特別措置を講ずることとし、地方財政の根本的再検討を翌年度に見送ることとしている。
  - (9) 歳入の面に於ては、二十七年補正予算の際とられた臨時減税措置の平年度化により総額一、〇〇九億円に及ぶ税法上の減税を行つてはいるが、実際の歳入見込としては国民所得の増加等により租税、印紙税収入として前年度より二二七億円の増収を見込んでいる。
  - (10) 今回減税の要点は所得税については基礎控除、扶養控除、勤労控除の引上等を通じて行われ、概して中堅所得層の減税効果が大きいものに対し、法人税については法人税率は据置のまま特別償却の範囲の拡張、貸倒準備金の限度引上、輸出契約取消準備金制度の創設等を通じて行われるもので、重要産業、金融機関、貿易商社等に厚い効果を齎すものと見込まれる。
- なお二十八年年度予算案を金融面からみる場合本予算実施による対民間収支は大蔵当局の算定によれば一、三二一億円の撒超を齎すものとみられており、今後の信用政策としてそのインフレ的影響を如何に調整して行くかが最も問題とされることである。又特別減税公債外の公債発行に伴つてこれが今後の起債市場に与える影響も軽視し難い。